

連結貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,407,824,156	固定負債	12,895,484,267
有形固定資産	41,911,245,119	地方債等	8,194,862,865
事業用資産	16,546,221,214	長期未払金	-
土地	4,369,725,676	退職手当引当金	1,094,719,337
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,249,518,670	その他	3,605,902,065
建物減価償却累計額	△ 18,006,199,282	流動負債	1,804,451,297
工作物	1,562,671,925	1年内償還予定地方債等	1,451,640,728
工作物減価償却累計額	△ 921,204,775	未払金	91,763,027
船舶	396,000,000	未払費用	10,789,425
船舶減価償却累計額	△ 114,048,000	前受金	141,541
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	150,827,332
航空機	-	預り金	98,906,012
航空機減価償却累計額	-	その他	383,232
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,699,935,564
建設仮勘定	9,757,000		
インフラ資産	23,972,614,336	【純資産の部】	
土地	1,626,171,162	固定資産等形成分	45,212,396,539
建物	3,367,947,789	余剰分(不足分)	△ 13,390,530,225
建物減価償却累計額	△ 1,880,458,501	他団体出資等分	-
工作物	44,171,393,076		
工作物減価償却累計額	△ 23,440,251,817		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	127,812,627		
物品	6,864,967,309		
物品減価償却累計額	△ 5,472,557,740		
無形固定資産	38,206,956		
ソフトウェア	37,357,354		
その他	849,602		
投資その他の資産	2,458,372,081		
投資及び出資金	17,844,408		
有価証券	914,620		
出資金	16,929,788		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,516,690		
長期貸付金	898,000		
基金	2,428,835,268		
減債基金	332,935,000		
その他	2,095,900,268		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 722,285		
流動資産	2,113,977,722		
現金預金	1,188,435,713		
未収金	92,424,309		
短期貸付金	-		
基金	804,572,383		
財政調整基金	804,572,383		
減債基金	-		
棚卸資産	20,083,280		
その他	9,528,269		
徴収不能引当金	△ 1,066,232		
繰延資産	-		
資産合計	46,521,801,878	純資産合計	31,821,866,314
		負債及び純資産合計	46,521,801,878

連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,674,870,571
業務費用	6,425,592,722
人件費	2,149,631,636
職員給与費	1,755,883,839
賞与等引当金繰入額	152,948,371
退職手当引当金繰入額	26,638,534
その他	214,160,892
物件費等	4,137,296,425
物件費	1,819,837,022
維持補修費	286,057,927
減価償却費	1,957,620,101
その他	73,781,375
その他の業務費用	138,664,661
支払利息	58,671,574
徴収不能引当金繰入額	1,589,632
その他	78,403,455
移転費用	4,249,277,849
補助金等	4,123,954,472
社会保障給付	101,142,700
その他	24,180,677
経常収益	1,321,155,497
使用料及び手数料	765,206,706
その他	555,948,791
純経常行政コスト	9,353,715,074
臨時損失	18,502,517
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,615,269
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,887,248
臨時利益	68,851,703
資産売却益	-
その他	68,851,703
純行政コスト	9,303,365,888

連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,008,582,068	41,129,999,842	△ 11,130,537,083	9,119,309
純行政コスト(△)	△ 9,303,365,888		△ 9,303,365,888	
財源	8,984,217,761		8,984,217,761	-
税金等	6,275,017,744		6,275,017,744	
国県等補助金	2,709,200,017		2,709,200,017	
本年度差額	△ 319,148,127		△ 319,148,127	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,944,384,775	△ 4,944,384,775	
有形固定資産等の増加		7,105,964,417	△ 7,105,964,417	
有形固定資産等の減少		△ 1,970,655,370	1,970,655,370	
貸付金・基金等の増加		126,912,757	△ 126,912,757	
貸付金・基金等の減少		△ 317,837,029	317,837,029	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 845,009,230	△ 845,009,230		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 9,119,309			△ 9,119,309
比例連結割合変更に伴う差額	5,712,957	941,399	4,771,558	-
その他	2,980,847,955	△ 17,920,247	2,998,768,202	
本年度純資産変動額	1,813,284,246	4,082,396,697	△ 2,259,993,142	△ 9,119,309
本年度末純資産残高	31,821,866,314	45,212,396,539	△ 13,390,530,225	-

連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,713,479,727
業務費用支出	4,447,316,417
人件費支出	2,108,826,871
物件費等支出	2,177,259,168
支払利息支出	58,671,574
その他の支出	102,558,804
移転費用支出	4,266,163,310
補助金等支出	4,123,954,471
社会保障給付支出	101,142,700
その他の支出	41,066,139
業務収入	10,124,404,711
税込等収入	6,272,919,008
国県等補助金収入	2,480,816,954
使用料及び手数料収入	742,981,942
その他の収入	627,686,807
臨時支出	132,936,725
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	132,936,725
臨時収入	45,251,211
業務活動収支	1,323,239,470
【投資活動収支】	
投資活動支出	778,308,983
公共施設等整備費支出	670,919,221
基金積立金支出	107,389,761
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	1
投資活動収入	537,253,995
国県等補助金収入	227,282,155
基金取崩収入	306,551,840
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,420,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 241,054,988
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,468,801,913
地方債等償還支出	1,422,371,592
その他の支出	46,430,321
財務活動収入	424,600,000
地方債等発行収入	404,600,000
その他の収入	20,000,000
財務活動収支	△ 1,044,201,913
本年度資金収支額	37,982,569
前年度末資金残高	1,053,407,938
比例連結割合変更に伴う差額	4,788,594
本年度末資金残高	1,096,179,101
前年度末歳計外現金残高	52,934,480
本年度歳計外現金増減額	39,322,132
本年度末歳計外現金残高	92,256,612
本年度末現金預金残高	1,188,435,713

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,766,086,063	113,980,816	292,393,608	35,587,673,271	19,041,452,057	783,681,980	16,546,221,214
土地	4,382,760,943	1	13,035,268	4,369,725,676	0	0	4,369,725,676
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	29,436,678,195	92,198,815	279,358,340	29,249,518,670	18,006,199,282	677,762,232	11,243,319,388
工作物	1,550,646,925	12,025,000	0	1,562,671,925	921,204,775	77,407,748	641,467,150
船舶	396,000,000	0	0	396,000,000	114,048,000	28,512,000	281,952,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	9,757,000	0	9,757,000	0	0	9,757,000
インフラ資産	50,044,664,376	0	1,148,385,389	49,293,324,654	25,320,710,318	5,068,389,310	23,972,614,336
土地	1,804,503,605	0	178,332,443	1,626,171,162	0	0	1,626,171,162
建物	4,338,000,735	0	970,052,946	3,367,947,789	1,880,458,501	100,397,020	1,487,489,288
工作物	43,778,771,303	392,621,773	0	44,171,393,076	23,440,251,817	4,967,992,290	20,731,141,259
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	123,388,733	4,423,894	0	127,812,627	0	0	127,812,627
物品	6,806,238,272	58,729,037	0	6,864,967,309	5,472,557,740	3,158,771,085	1,392,409,569
合計	92,616,988,711	569,755,520	1,440,778,997	91,745,965,234	49,834,720,115	9,010,842,375	41,911,245,119

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,374,887,218	3,342,217,178	2,116,912,092	1,091,400,820	1,852,001,198	252,317,131	4,516,485,577	16,546,221,214
土地	678,387,909	1,152,258,058	412,647,985	42,598,857	466,066,298	9,405,323	1,608,361,246	4,369,725,676
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,659,037,402	2,075,423,616	1,703,243,384	736,155,495	1,047,530,351	201,798,505	2,820,130,635	11,243,319,388
工作物	37,461,907	114,535,504	1,020,723	302,889,468	56,452,549	41,113,303	87,993,696	641,467,150
船舶	0	0	0	0	281,952,000	0	0	281,952,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	9,757,000	0	0	0	9,757,000
インフラ資産	4,183,676,201	1,806,816,835	1	9,362,408,018	7,913,928,661	322,750,338	383,034,282	23,972,614,336
土地	294,363,761	521,082,877	0	375,658,861	306,690,052	0	128,375,611	1,626,171,162
建物	20,519,646	895,313,072	0	569,517,610	2,138,960	0	0	1,487,489,288
工作物	3,847,578,061	390,420,886	1	8,410,879,653	7,504,853,649	322,750,338	254,658,671	20,731,141,259
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21,214,733	0	0	6,351,894	100,246,000	0	0	127,812,627
物品	5,897,281	28,646,096	6,843,461	0	12,399,918	52,919,152	112,638,380	336,650,816
合計	7,564,460,700	5,177,680,109	2,123,755,554	10,571,115,364	9,778,329,777	627,986,621	5,012,158,239	40,855,486,364

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	64,529,480	8,115,550	0	72,645,030	34,438,074	12,905,896	38,206,956
ソフトウェア	64,529,480	7,265,948	-	71,795,428	34,438,074	12,905,896	37,357,354
その他	0	849,602	-	849,602	-	-	849,602

② 無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	2,306,700	16,301,669	0	0	0	19,312,137	37,920,506
ソフトウェア	-	2,306,700	16,301,669	-	-	-	18,462,535	37,070,904
その他	-	-	-	-	-	-	849,602	849,602

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

連結財務書類 注記

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、上島町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

連結財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	1.40%
後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.80%
市町村総合事務組合(議員公務災害事業)	比例連結	9.00%
市町村総合事務組合(共通経費)	比例連結	11.10%
市町村総合事務組合(交通災害事業)	比例連結	2.90%
市町村総合事務組合(自治会館事業)	比例連結	9.90%
市町村総合事務組合(消防補償事業)	比例連結	3.00%
(株)いわぎ物産センター	全部連結	-
(株)いきなスポレク	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。